

# 今後の横浜スマートシティプロジェクトの推進について

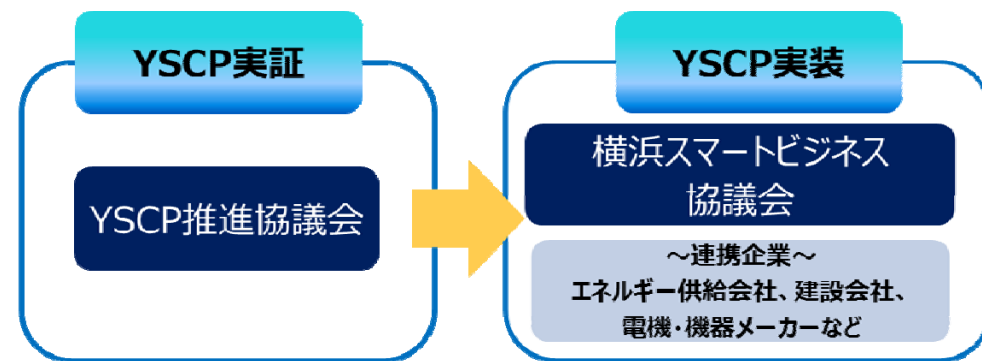
平成 27 年 5 月 25 日  
温暖化対策・環境創造・資源循環委員会  
温暖化対策統括本部

## 1 YSCP 実証事業の概要

横浜スマートシティプロジェクト（以下、YSCP）は、平成 22 年に経済産業省から「次世代エネルギー・社会システム実証地域」として選定を受けた取組です。家庭や業務ビルなど、既成市街地へのエネルギー需給バランスの最適化に向けたシステムの導入や実証を、日本を代表するエネルギー関連事業者や電機メーカーなどと横浜市が連携して取り組み、平成 26 年度末に実証を完了しました。

## 2 横浜スマートビジネス協議会の設立

横浜スマートシティプロジェクト（以下 YSCP）実証事業で培った技術やノウハウを生かし、防災性、環境性、経済性に優れたエネルギー循環都市※1 を目指し、新たな公民連携組織「横浜スマートビジネス協議会」を設立しました。  
※1 市域から生み出すエネルギーを増やし、エネルギーを無駄なく効率的に利用するまち



### (1) 目的

- ・創エネ機器やエネルギー管理システム等を活用したエネルギーの地産地消の推進による、エネルギー利用効率と防災性の向上
- ・電気やガスの小売自由化を踏まえた新たなサービスの創造等による、経済の活性化
- ・温暖化対策に関する市民認知度の更なる向上

### (2) 設立日・期間

平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日（必要に応じて継続）

### (3) 参画企業（11社）【5月19日現在】

- ・エネルギー供給会社：東京電力（株）、東京ガス（株）、みなとみらい21熱供給（株）
- ・電機・機器メーカー：（株）東芝、（株）明電舎、アズビル（株）、（株）IHI、三菱日立パワーシステムズ（株）、オリックス（株）
- ・建設会社：大成建設（株）、清水建設（株）

今後も参画企業を募集し、公民連携の取組を推進します。

### (4) 今後の取組（エネルギーの地産地消の推進）

分散型エネルギー（電気・熱・水素等）を導入、エネルギー管理システムをもって面的に利用し、オフィス・商業ビルや、公共施設、住居等の省エネの推進と組み合わせることで、地域のエネルギー利用の効率化、非常時のエネルギー供給に備えます。

そのための市内の各事業について、事業化の可能性調査や事業計画の策定を、平成 27 年度から実施します。

## 3 これまでの実証成果を生かした今後の展開

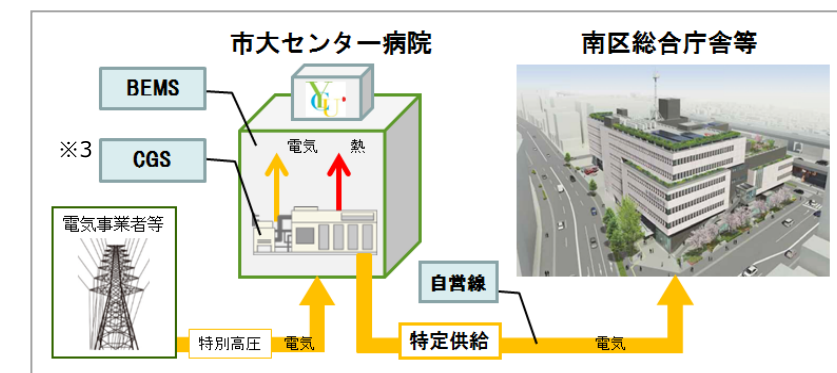
### (1) 市内の取組

#### ア みなとみらい2050プロジェクト

エネルギー供給の基盤となる地域冷暖房施設や共同溝などの都市基盤設備を生かした自立分散型エネルギーインフラの形成に取り組みます。今後は、地域冷暖房施設や業務ビルなどに、コージェネレーションシステムを導入し、防災性と環境性を向上させます。

#### イ 横浜市大センター病院と南区総合庁舎

電気と熱を併給するコージェネレーションシステムを市大センター病院に設置するとともに、両施設間に電力線を敷設します。YSCP で開発した BEMS※2 を導入し、エネルギー使用の最適化を図ります。



※2 Building Energy Management System（ビル用エネルギー管理システム）の略。ビルの電力負荷や熱源負荷を総合的に管理するシステムで、システムを複数連携させることで多様な特性のビルをグループ管理することも可能となる。

※3 Cogeneration System（コージェネレーションシステム）。ガスエンジンなどで発電する一方、その廃熱を利用して空調等の熱需要をまかなうシステム。

#### ウ 他の公共施設への導入

新市庁舎や新市民病院など、大規模な公共施設の建替えや改修等に合わせ、高効率な創エネ機器や BEMS の導入を進めるとともに、隣接施設などとのエネルギー連携を目指します。

ごみ焼却工場で発電した電力の一部を、金沢区総合庁舎や、株式会社横浜シーサイドラインに「自己託送制度」を活用し供給するなど、電力の地産地消の取組を推進します。

#### エ 市民との意見交換会（情報発信）

実証に参加した市民からの意見や感想を集め、実証成果や省エネ行動の成功事例や改善事例などを、広く情報発信していきます。



青葉区・金沢区で実証参加者との意見交換会を実施(27年2月)

### (2) 国内外への水平展開

国内外の関係機関との連携を通じて、YSCP の取組で培った知見を展開していきます。

- ・東日本大震災で被災した東北地方の3自治体（会津若松市、石巻市、山元町）の復興支援のため、公民連携やエネルギーマネジメントに関するノウハウを提供。
- ・スマートシティの推進に取組む自治体（富士市）に対し、エネルギーマネジメントに関するノウハウを提供。
- ・タイ・バンコク都やスペイン・バルセロナ市などで、企業や国際機関と連携、温暖化対策のノウハウを海外に展開。